



日台産業協力架け橋 プロジェクト

台湾企業とのビジネス交流を目指す
中小企業や経済団体等を支援いたします。



日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日台間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化・交流等につき、各種の便宜を図ること、日台間の貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省（当時）の認可を受け設立されました。

当協会は日本政府との緊密な連携の下、外交関係の無い台湾との間の実務関係を処理するための各種業務を行っており、台北事務所及び高雄事務所は、邦人保護、査証発給、経済・文化交流、台湾側各界との調整及び各種調査事業等、日本の在外公館が行う業務に類する事業を台湾にて展開しています。

日台産業協力架け橋プロジェクト



■ 事業の趣旨・目的

国内需要が減少する中、海外展開は我が国の中小企業にとっても喫緊の課題となっており、競争力のあ
る優れた製品・技術を持つ中小企業にとって、中国や東南アジア等の地域に流通ルートを持つ台湾企業と
連携し市場を開拓していくことは有効な戦略である一方で、中小企業が単独で海外展開を行うことは困難
を伴います。そこで当協会は、中小企業や地方企業及び団体の台湾とのビジネス交流を支援することで、
自立的なビジネス交流が行われる環境を構築することを意図して具体的なビジネス連携事例の創出を支援
します。

当協会では、一部経費の支援を含めビジネス交流計画全体をサポートする他、本事業の台湾側カウンタ
ーパートである台日産業連携推進オフィス(TJPO)等から台湾とのビジネスに関する知識や現地事情について、
情報提供の場を設けることも可能です。

■ 応募者の条件 ※詳しくは各年度の公募要項をご確認ください。

主体として事業を実施する団体で、産業支援機関、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、業界団
体等の中小企業支援団体やそれらを融合したコンソーシアム等の国内組織で、さらに次の要件を満たして
いることが必須です。

- (1) 参加企業を取りまとめ、事業実施後も企業へのフォローができ、かつ会計処理能力を有する事務局機能
及び台湾側パートナーとのコミュニケーション能力を有する者であること。
- (2) 地域における産業構造、企業動向及び強みと弱みを把握している者であること。
- (3) 事業終了後すみやかに助成経費の会計報告を含む事業実績報告及び実施成果を提出できる者であること。
- (4) 「本助成事業の交付を受ける者として不適当な者」に応募団体及び参画事業者が該当しない者であること。

■ 経費助成対象となる事業内容

日台の共催により開催する商談会、セミナー及びこれらに付随して行う展示会に関する経費の一部を助
成します。なお、日台双方の団体・企業の連携強化に資するビジネス交流事業への支援を目的としている
ことから、地方物産展や観光イベント事業は支援対象とはなりませんのでご注意ください。

(1) 商談会開催事業

日・台企業が1対1形式かつ時間割を設定して行う商談会

(2) セミナー開催事業

日本または台湾で開催する、講師による日台間のビジネス交流推進に資する講演を行うセミナー

(3) 展示会出展・開催事業とは

台湾で開催される国際展示会への出展、または上記(1)・(2)により台湾で開催する商談会又はセミナー
の会場に併設して開催する独自の展示会



札幌 IT 産業の商談会
(平成 30 年度)



介護関連セミナー
(平成 30 年度)



TAIROS 展での日本台湾交流協会ブース
(平成 30 年度)

■ 公募から採択までのスケジュール

公募時期：3月頃

採択通知：4月頃

必要書類：所定の申請書、ビジネス交流計画書、応募者の全体像を示した組織図等 (詳細は各年度の公募要項をご確認ください)

【案件例】 環境(省エネ等)に関する技術を有する日本企業(中小企業5社以上を含む数社)を日本側実施団体がとりま
とめ、台湾側実施団体(台湾の商工団体、業界団体等)と連携して「日台省エネルギー技術ビジネスセミナー&商談会」
を企画。さらに、台湾で開催される環境関連技術の国際展示会に団体のブースを設営し、参加日本企業の製品を展示する。

■ 過去の実績

◆ 商談会／セミナー

年度	団体名	対象分野	商談会	
			参加台湾企業数	商談件数
30	一般財団法人 九州ニュービジネス協議会	製造業・サービス業ベンチャー	14社	16社
	一般社団法人 九州経済連合会	スタートアップ、IoT企業	14社	27社
	一般社団法人 ジャパン・コスメティックセンター	化粧品	11社	36社
	一般社団法人 ブロードバンド推進協議会	デジタルコンテンツ	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	一般社団法人 日本デイサービス協会	介護用品・サービス	5社	5社
	札幌 IT 産業海外展開推進実行委員会	ITベンチャー	17社	24社
29	一般財団法人 九州ニュービジネス協議会	製造業一般	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	NPO法人 高周波・アナログ半導体ビジネス研究会	半導体関連	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	福岡地域戦略推進協議会	スタートアップ支援	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
	一般社団法人 東京和僑会	サービス業等	57社	88件
	しが水環境ビジネス推進フォーラム	水環境ビジネス	8社	26件
	一般社団法人 九州経済連合会	環境エネルギー	(セミナー開催のみ)	(セミナー開催のみ)
28	南西地域産業活性化センター・沖縄県工業連合会	沖縄のオンリーワン企業	27社	44件
	九州経済国際化推進機構	食品加工機械、省エネ機器等	31社	77件
	NPO法人 高周波・アナログ半導体ビジネス研究会	アナログ新技術	15社	21件
	福岡県	デジタルコンテンツ	17社	35件
	大阪商工会議所	水環境ビジネス	15社	30件
27	福岡県中小企業海外展開支援協議会	デジタルコンテンツ	18社	42件
	高知県工業振興課	防災	23社	46件
	首都圏産業活性化協会 (TAMA協会)	医療健康福祉	16社	27件
	国際環境技術移転センター (ICETT)	エコプロダクツ	26社	65件
	大田区産業振興協会	製造ライン自動化、射出成型技術	12社	30件
26	福岡県中小企業海外展開支援協議会	デジタルコンテンツ	15社	41件
	首都圏産業活性化協会 (TAMA協会)	健康福祉	13社	19件
	大阪商工会議所	エコプロダクツ	29社	51件
	やまぐち産業振興財団	エコプロダクツ	31社	48件
	一般社団法人 九州経済連合会	環境、バイオ、電子等	32社	81件
25	東北イノベーションキャピタル	ベンチャー	26社	36件
	徳島県情報産業協会	情報サービス	21社	21件
	日本金型工業会	金具工具	19社	63件
	国際環境技術移転センター (ICETT)	リサイクル	38社	108件
	一般社団法人 九州経済連合会	環境、バイオ、電子等	16社	65件

◆ 当協会は本事業の一環として台湾で開催される国際展示会への出展及び商談会を実施しています

年度	展示会名	参加企業数(日本)	商談件数
30	2018TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展) 出展及び商談会	7社	82件
29	2017TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展) 出展及び商談会	5社	93件
28	2016TAIROS (ロボットとスマートオートメーション展) 出展及び商談会	5社	223件
27	Medicare Taiwan 2015 (メディアケア台湾)	7社	48件
26	Bio Taiwan 2014 (バイオ台湾)	10社	53件
25	TAITRONICS 2013 (国際エレクトロニクス見本市)	7社	32件

日台産業協力架け橋プロジェクト

■ 参加企業・団体の声

商談会を通じて台湾・香港・ バンコクで同時販売が決定



ティーワイジャパン株式会社
(佐賀県佐賀市)

代表取締役
吉武 孝信 様

参加年度：平成 30 年度
参加した事業：台湾化粧品商談会

ジャパン・コスメティックセンターの企画案件による台湾での化粧品商談会に参加し、商談相手企業の運営する化粧品ショッピングサイトでの商品販売と、実店舗での販売契約に至りました。今後、台湾の他、タイや香港の店舗でも弊社商品が販売される予定です。

弊社は、地元・佐賀県の老舗酒蔵・幸姫酒造の日本酒とその製造過程で生まれる美肌成分・保湿効果をたっぷり含んだ新発想・新感覚のスキンケア商品を製造販売しています。

海外での商談や契約は初めてでわからないことばかりでしたが、相手企業様のご配慮やジャパン・コスメティックセンターのサポートによりスムーズな契約や商流が始まる運びになりました。

いい素材を原料に、いい製品を開発し、台湾をはじめ海外の消費者にお届けしていく予定です。



台湾とのビジネスを意識し始めて から 4 年 台北に子会社を設立



東京未来スタイル株式会社
(茨城県つくば市)

代表取締役
遠藤 隆 様

参加年度：平成 26 年度
参加した事業：Bio Taiwan 展 出展 / 商談会

2014 年のバイオ Taiwan 展の交流協会ブースに出展しました。

そこでの台湾企業との商談を契機に、台湾でのビジネス展開を模索するようになり、2017 年度から台北で事業展開をはじめ、2019 年 1 月に子会社の設立に至りました。

弊社は研究者の研究材料の調達エージェントというユニークなビジネスを行っております。海外との取引は以前からあったのですが、台湾の市場や商材を意識し始めたのは、たまたま紹介で参加したこの事業に参加してからになります。

事業参加後、何度か台湾を訪問するうちに現在のパートナー企業と出会い、最初は同社のスペースを借り、社員を集め、台湾における薬事規制等を調べることから始めました。その後、徐々に台湾市場が確立されてきたことから、2019 年 1 月に子会社を設立する運びとなりました。

子会社・東京未来式股份有限公司では、日本や欧米産の研究用試薬・材料の輸入販売、台湾の大学やベンチャーが開発した技術や商品の輸出販売等を手掛けてゆく予定です。



事業の詳しい内容や応募につきましては、日本台湾交流協会の最寄りの事務所までお問い合わせください。

公益財団法人日本台湾交流協会

● 東京本部 http://www.koryu.or.jp	〒106-0032 東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号 青葉六本木ビル 7 階	TEL: 03-5573-2600(代表)
● 台北事務所 http://www.koryu.or.jp/taipei	10547 台北市慶城街 28 號 通泰商業大樓	TEL: +886-2-2713-8000(代表)
● 高雄事務所 http://www.koryu.or.jp/kaohsiung	80272 高雄市苓雅區和平一路 87 號 南和和平大樓 9F、10F	TEL: +886-7-771-4008(代表)